

平成 28 年 9 月 28 日
資金管理センター

平成29年4月1日から適用する新資金管理料金(案)

資金管理料金の11年収支均衡期間(平成17年1月～平成27年12月)が終了したことから、平成28年4月1日より新資金管理料金の適用を予定していましたが、特預金の使途、自動車販売事業者等へ支払うリサイクル料金等収受到に係る委託手数料の見直し等を踏まえて、平成29年4月1日より適用する新資金管理料金を算出しましたので、ご審議をお願いします。

1. 資金管理料金の自動車リサイクル法上の位置付け

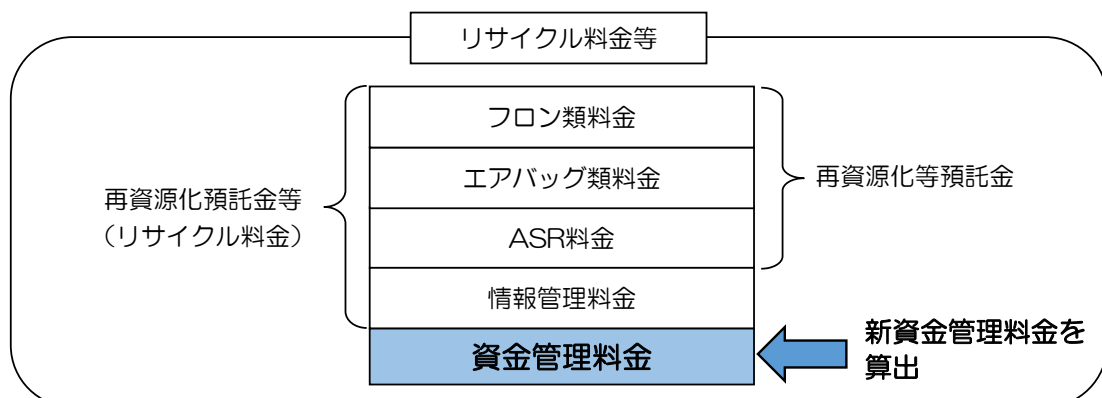
使用済自動車の再資源化等に関する法律第 73 条第 6 項の規定に基づき、資金管理法人は、再資源化等預託金及び情報管理預託金(再資源化預託金等、以下「リサイクル料金」という。)を預託する者に対し、リサイクル料金の管理に関し、主務大臣の認可を受けて定める料金を請求することができる、となっている。

自動車所有者からは、自動車メーカー等が公表するリサイクル料金を収受する時点(※)において、リサイクル料金とは別に資金管理料金を収受している。

※新車購入時もしくは引取業者における使用済自動車の引取時。

既販車については、制度開始後、最初の継続検査等時または継続検査時における預託は制度施行後3年間の時限措置であり、平成20年1月末に終了。

図1 リサイクル料金等の内訳



2. 資金管理料金改定に至る経緯

- (1)現在の資金管理料金は、平成16年7月に経済産業・環境両大臣の認可を得ており、その料金額は【表1】のとおりになっている。

表1 現行の資金管理料金

收受形態	料金額	備考
① 新車購入時預託	380円/台	-
② 継続検査時預託	480円/台	平成20年1月末で終了
③ 引取時預託	480円/台	-

- (2)資金管理料金収支の状況について、毎年9月の資金管理業務諮問委員会にて報告し、現在に至っている。
- (3)資金管理料金の11年収支均衡計画期間(平成17年1月～平成27年12月)が終了したことから、11年間の収支について当委員会で報告するとともに、平成29年4月1日から適用する「リサイクル料金等収受に係る委託手数料(※)」の改定を織り込んだ、新資金管理料金を検討した。

(※)自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へ業務委託しているリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。

3. 新資金管理料金算出の条件

新資金管理料金算出に必要な条件および条件ごとの考え方等を【表2】のとおり整理した。

表2 新資金管理料金算出の条件

項番	条件		算出にあたっての考え方、参考データ等
①	想定 預託 台数	新車購入時預託	野村総合研究所に委託した「新車販売台数の長期予測に係る調査結果」を参考に算出
		引取時預託	過去実績を基に算出
②	料金算出期間		直近の自動車平均使用年数を基に 15 年間(※)と設定(単年ではなく、15 年間通算で収支均衡を図る) (※)電子マニフェストシステムで報告された引取車台の平均使用年数
③	リサイクル料金等収受に係る委託手数料		第 65 回資金管理業務諮問委員会で審議・承認された金額を適用
④	システム関連費等		情報システムにおけるデータセンターの機能維持のための更新対応に伴う費用および平成 35 年度以降に行うシステムの大規模改修への対応費用は、特預金を出えんする方向で、第 44 回合同審議会で審議予定であるため、料金算出には織り込まない
⑤	自動車製造業者等との費用負担割合		情報システム機器のリース費用、メンテナンス費用等のランニングコストは、自動車製造業者等と自動車所有者で折半することに変更なし
⑥	消費税率		現行の 8%で算定
⑦	物価上昇率		考慮しない
⑧	予備費		制度開始から使用したことがないため、新資金管理料金の算出には費用計上しない
⑨	貸倒関連費		小規模メーカーの倒産に備えた貸倒関連費は制度開始から使用したことがないため料金の算出には計上しない。引取業者の倒産に備えた貸倒関連費は引き続き計上
⑩	主要な費用項目		理解普及活動費、登録情報取得費用等、新資金管理料金算出に必要な収受形態別の直接費、共通費等の主要項目。各項目の説明は、「別紙」参照

4. 新資金管理料金算出の考え方

平成27年2月27日開催の第60回資金管理業務諮問委員会にて審議・承認された考え方に、リサイクル料金等収受に係る委託手数料との関係を追加した。

(1)新資金管理料金算出期間

現行の資金管理料金を設定した際に適用した自動車の平均使用年数(11年)を見直し、直近の実績である15年を新資金管理料金算出期間と設定(15年間通算で収支均衡を図る)。

(2)費用の算出方法

収受形態別に費用の積上げを行う。費用については、収受形態に共通する費用と収受形態別に計上するものがあり、それぞれを以下のように整理し計上する。

- ①共通費用は収受形態別に想定預託台数で配分し計上。
- ②収受形態別費用を計上。

(3)リサイクル料金等収受に係る委託手数料との関係

平成28年2月25日開催の第65回資金管理業務諮問委員会で審議・承認された値下げ額(新車購入時預託:▲101円、引取時預託:▲90円)を新資金管理料金に反映する。

(4)新資金管理料金適用後の収支状況報告

収支状況を新資金管理料金適用後も注視し、資金管理業務諮問委員会にて報告する。

料金改定の必要性が生じた場合には、設定期間内でも資金管理業務諮問委員会に審議いただくこととする。

5. 台あたり費用の増減

收受形態別に台あたり費用を算出し、現行の資金管理料金を算出した費用と比較をした。

(1) 新車購入時預託では382.7円/台に対して297.1円/台、▲85.6円/台【図2、表3】となった。

図2 新車購入時預託の台あたり費用増減

(単位:円/台)

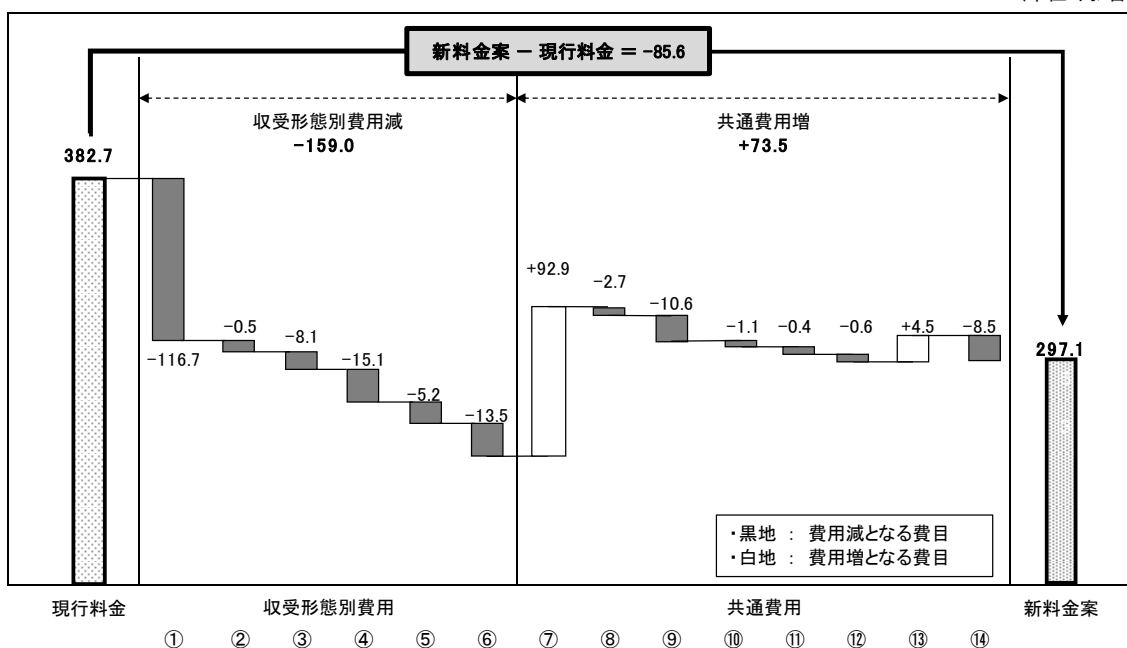


表3 新車購入時預託の台あたり費用増減

(単位:費用(千円) 台あたり(円))

費用項目	現行料金① (当初の11年計画値)		新料金案② (次期15年計画値)		増減②-①	
	費用	台当たり	費用	台当たり	費用	台当たり
① リサイクル料金等収受に係る委託手数料	13,739,209	203.2	6,134,308	86.5	-7,604,901	-116.7
② リサイクル料金等収納手数料	45,447	0.7	13,997	0.2	-31,450	-0.5
③ 印刷物作成・送付費	924,606	13.7	399,712	5.6	-524,894	-8.1
④ 登録情報取得費(新車分)	2,421,719	35.8	1,468,768	20.7	-952,951	-15.1
⑤ 理解普及活動費	813,750	12.0	486,000	6.8	-327,750	-5.2
⑥ その他	1,080,427	16.0	177,963	2.5	-902,464	-13.5
収受形態別費用計	19,025,158	281.4	8,680,747	122.4	-10,344,411	-159.0
⑦ システム費	2,808,976	41.5	9,538,481	134.4	6,729,505	92.9
⑧ コンタクトセンター運営費	544,353	8.1	377,791	5.3	-166,562	-2.7
⑨ 理解普及活動費	715,634	10.6	0	0	-715,634	-10.6
⑩ 資金運用管理費	115,449	1.7	44,461	0.6	-70,987	-1.1
⑪ 登録情報取得費(変更分)	1,862,620	27.5	1,928,162	27.2	65,542	-0.4
⑫ その他事業費(委員会運営費)	82,431	1.2	43,082	0.6	-39,349	-0.6
⑬ 管理費(監査費用)	140,548	2.1	465,805	6.6	325,257	4.5
⑭ 予備費	577,243	8.5	0	0.0	-577,243	-8.5
共通費用計	6,847,254	101.3	12,397,782	174.7	5,550,527	73.5
合計	25,872,412	382.7	21,078,528	297.1	-4,793,883	-85.6

注:千円未満・小数点第2位未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも計算値と一致しない(引取時預託も同様)

(2) 引取時預託では484.6円/台に対して416.6円/台、▲68.0円/台【図3、表4】
 となった。

図3 引取時預託の台あたり費用増減

(単位:円/台)

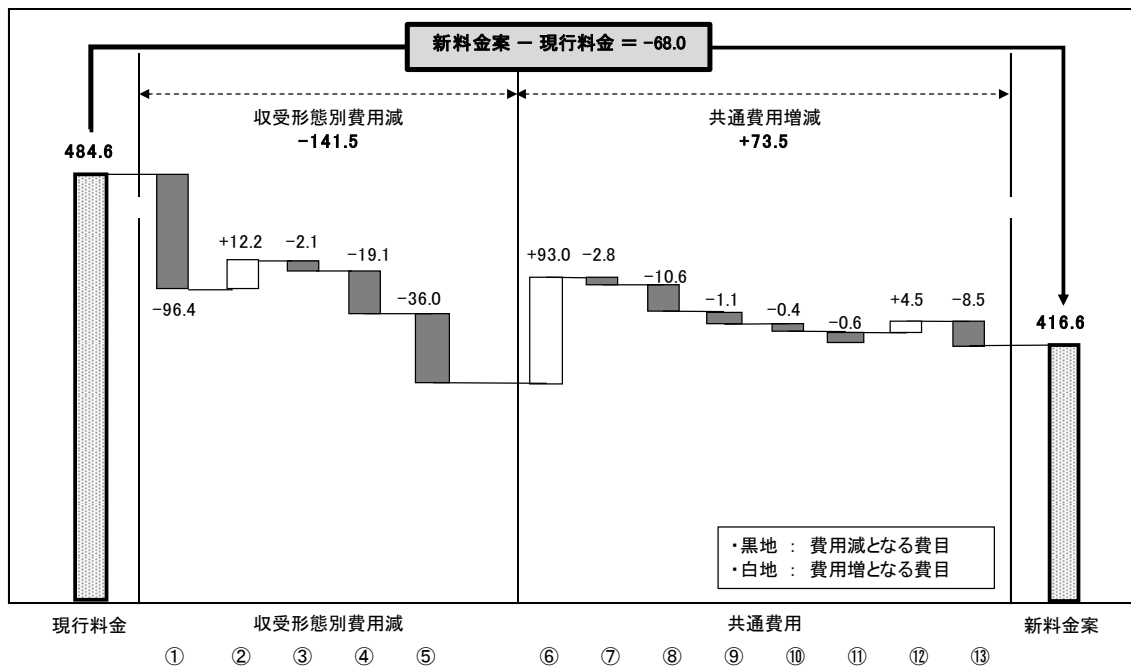


表4 引取時預託の台あたり費用増減

(単位:費用(千円) 台あたり(円))

費用項目	現行料金① (当初の11年計画値)		新料金案② (次期15年計画値)		増減②-①	
	費用	台当たり	費用	台当たり	費用	台当たり
① リサイクル料金等収受に係る委託手数料	2,806,225	213.2	94,794	116.7	-2,711,431	-96.4
② リサイクル料金等収受手数料	1,444,099	109.7	98,936	121.8	-1,345,164	12.2
③ 印刷物作成・送付費	38,491	2.9	631	0.8	-37,860	-2.1
④ 登録情報取得費(既販車分)	250,813	19.1	0	0.0	-250,813	-19.1
⑤ その他	507,203	38.5	2,037	2.5	-505,167	-36.0
受取形態別費用 計	5,046,831	383.3	196,397	241.9	-4,850,434	-141.5
⑥ システム費	546,957	41.5	109,214	134.5	-437,743	93.0
⑦ コンタクトセンター運営費	105,995	8.1	4,275	5.3	-101,720	-2.8
⑧ 理解普及活動費	139,347	10.6	0	0.0	-139,347	-10.6
⑨ 資金運用管理費	22,480	1.7	509	0.6	-21,971	-1.1
⑩ 登録情報取得費(変更分)	362,685	27.5	22,067	27.2	-340,618	-0.4
⑪ その他事業費(委員会運営費)	16,051	1.2	493	0.6	-15,558	-0.6
⑫ 管理費(監査費用)	27,367	2.1	5,331	6.6	-22,036	4.5
⑬ 予備費	112,399	8.5	0	0.0	-112,399	-8.5
共通費用 計	1,333,281	101.3	141,889	174.7	-1,191,392	73.5
合計	6,380,112	484.6	338,285	416.6	-6,041,827	-68.0

6. 新資金管理料金の算出結果

新資金管理料金は、台あたり費用の算出結果【表3】、【表4】から10円未満の端数を切り捨て、新車購入時預託では290円/台、引取時預託では410円/台となった【表5】。

表5 新資金管理料金算出結果

料金区分	新料金(案)①	現行料金②	差額①-②
新車購入時預託	290円/台	380円/台	-90円/台
引取時預託	410円/台	480円/台	-70円/台

なお、新資金管理料金適用後における収支の赤字については、これまでの繰越金で充当する。

<参考: 前回試算との比較>

平成27年2月27日開催の資金管理業務諮問委員会にて審議頂いた新資金管理料金との比較は表6のとおり。

表6 前回試算との比較

料金区分	新料金(案)① ^(※)	前回試算②	差額①-②
新車購入時預託	290円/台	350円/台	-60円/台
引取時預託	410円/台	430円/台	-20円/台

※新料金(案)①が前回試算②に対して減額となったのは、平成28年度に自動車販売事業者等へ支払う委託手数料の見直しを実施したことより費用が低減されたため。

7. 改定スケジュール

資金管理業務諮問委員会にて、新資金管理料金額の審議を受けた後、9月30日開催の産業構造審議会 産業技術環境分科会 廃棄物・リサイクル小委員会 自動車リサイクルWG、中央環境審議会 循環型社会部会 自動車リサイクル専門委員会第44回合同審議会の結果を踏まえ、11月開催予定の理事会にて決議する。その後、経済産業・環境両大臣へ認可申請を行い、大臣認可を得た後、速やかに自動車製造業者等への周知を実施する。

以上